



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社
コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オードバディ アリ
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 白土 秀樹
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0463-96-1442
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	94,166	6.2	514	77.5	3,118	180.0	2,363	255.1
26年3月期	88,698	4.2	290	△62.8	1,113	△46.2	665	△53.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,733百万円 (128.5%) 26年3月期 2,071百万円 (△41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.64	—	11.4	3.8	0.5
26年3月期	6.94	—	3.6	1.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,200百万円 26年3月期 619百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	87,216	24,561	26.2	237.98
26年3月期	76,717	20,941	24.1	192.81

(参考) 自己資本 27年3月期 22,821百万円 26年3月期 18,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,388	△5,520	349	10,086
26年3月期	2,634	△1,613	△2,134	11,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	143	21.6	0.7
27年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	287	12.2	1.3
28年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		10.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	14.5	600	—	1,100	67.7	900	87.9	9.38
通期	104,000	10.4	2,000	289.1	3,100	△0.6	2,700	14.3	28.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 無錫光生科技有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	96,036,851 株	26年3月期	96,036,851 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	139,564 株	26年3月期	132,454 株
② 期末自己株式数	27年3月期	95,900,728 株	26年3月期	95,906,614 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,475	2.7	1,741	34.8	5,625	177.4	2,448	—
26年3月期	69,626	6.0	1,292	29.3	2,027	18.0	△1,132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.54	—
26年3月期	△11.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	68,012		17,189		25.3	179.25		
26年3月期	60,762		14,022		23.1	146.21		

(参考) 自己資本 27年3月期 17,189百万円 26年3月期 14,022百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 企業結合関係	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費増税後の個人消費の回復は鈍く、急速な円安による輸入物価の上昇等マイナス要素の影響が大きかったものの、オリンピック等建築需要の回復やベアの広がりなど景気改善に向けた動きも散見されました。世界経済においては、米国は景気改善が進み、欧州は緩やかな回復を示した一方で、中国は景気の緩やかな減速が続く、アセアンもばらつきはあったもののインドネシアの通貨安やタイの政情混乱等から総じて成長率は低下傾向で推移しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は、上期は軽自動車の受注残の消化等から前年並みでしたが、下期は消費増税の影響の顕在化等により減速し、同期ベースでは前年比マイナスとなりました。アセアンの自動車生産台数は、最大市場のタイは新車購入補助金制度の終了等国内需要が減少した影響が大きく、マレーシアも上期は微増で推移したものの景気減速の影響から下期に減少し、両国とも同期で減少となりました。また、インドネシアでは上期は増加しましたが燃料補助金の削減等から下期に減少し同期で前年並みとなり、3カ国の合計では同期で減少となりました。

このような環境の下、当社グループは強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先として売上の増収と経費低減等あらゆる合理化に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、売上面では、売上高は94,166百万円（前年同期比6.2%増）と自動車部品事業の増収を主因に増収となりました。収益面では、タイの自動車メーカーによる新製品立上げの延期等のマイナス影響はあったものの、中国の持分法適用関連会社の連結子会社化による影響等から営業利益は514百万円（前年同期比77.5%増）と増益となりました。また、持分法による投資利益1,200百万円、為替差益587百万円、受取保険金501百万円等を営業外収益に計上したことにより経常利益は3,118百万円（前年同期比180.0%増）と増益となりました。また、中国の持分法適用関連会社の残存持分の追加取得に伴う段階取得に係る差益1,572百万円、固定資産処分益1,130百万円、タイの子会社で固定資産の減損損失1,857百万円等を特別損益に計上したことから、当期純利益は2,363百万円（前年同期比255.1%増）と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、売上面では、当社の国内受注が順調に推移していることや中国の持分法適用関連会社を連結子会社化した影響などを主因に売上高は84,330百万円（前年同期比7.0%増）と増収を確保しました。利益面では、タイの自動車メーカーによる新製品立上げの延期、インドネシアのルピア安による現地での輸入部材の高騰等、特にアセアン子会社のマイナス影響が大きかったものの、中国の持分法適用関連会社を連結子会社化した影響や増収影響等により利益を確保し、営業利益274百万円（前年同期は営業損失172百万円）と黒字転換しました。

② 用品事業

用品事業におきましては、取扱製品の拡大等により売上高は8,968百万円（前年同期比7.4%増）と増収となりましたが、営業利益は219百万円（前年同期比19.3%減）と減益となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,345百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は63百万円（前年同期比59.3%減）と減益となりました。

次期の見通しにつきましては、国内においては、円安による自動車生産の国内回帰の動きもある一方で、消費増税による個人消費の停滞や軽自動車増税の影響も予想されることから、国内自動車生産台数は減少傾向で推移するものと見込まれます。世界経済においては、アジアを中心とした新興国の成長にも陰りが出てきており、特に、タイの政情不安継続や中国経済の成長率低下などの影響もあり、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

当社グループはこのような環境のもと、引き続き固定費の抑制、合理化活動に努めることで、グローバル競争に勝ち残るべく、生産効率の向上による収益改善活動を行ってまいります。更に、品質・信頼性の向上を目指すと共に、マーケットシェア拡大や高付加価値製品による売上の確保により、グループ全体でさらなる成長を目指し、業務遂行に努めてまいります。

平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高は104,000百万円、営業利益は2,000百万円、経常利益は3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は87,216百万円となり、前連結会計年度末対比で10,498百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,913百万円、商品及び製品の増加1,405百万円、建設仮勘定の増加2,478百万円、のれんの増加1,234百万円、投資有価証券の増加1,670百万円等であります。負債は62,655百万円となり、同6,879百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,726百万円、リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)の増加2,288百万円等であります。純資産は24,561百万円となり、同3,620百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益2,363百万円の計上による株主資本の増加1,960百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,234百万円等であります。なお、自己資本比率は26.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、10,086百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,210百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,388百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,135百万円、減価償却費5,018百万円、仕入債務の増加1,483百万円、その他の流動資産の減少1,301百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加2,887百万円、たな卸資産の増加1,178百万円、段階取得に係る差益1,572百万円、持分法による投資利益1,200百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△5,520百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入4,215百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出△9,567百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、349百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出△2,752百万円、リース債務の返済による支出△2,558百万円、セール・アンド・リースバックによる収入2,172百万円、長期借入による収入3,500百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	19.2	21.3	24.9	24.1	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	22.8	18.1	17.5	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	273.6	179.5	373.5	775.1	721.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	21.5	14.2	8.0	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、長期的な見通しを視野に入れ、安定的で継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成26年3月期の期末から、安定配当の目処がたったことから剰余金の配当を再開いたしました。平成27年3月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり1円50銭といたしましたが、期末配当につきましても予定通り1株当たり1円50銭とし、年間配当金を3円とする予定です。

平成28年3月期の配当に関しましても、年間配当金を1株当たり3円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株当たり1円50銭とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、市況の変動による仕入価格の上昇や、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達が余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を与える可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑪ 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、③に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についての法的リスクなどがあり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、米国司法省よりアンチトラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、当社はカナダ国及び米国において損害賠償請求訴訟（クラスアクション）の提起を受けており、今後も本件訴訟と同様の訴訟を提起される可能性があります。これら一連の事項に関連して、罰金・損害賠償等の金銭的負担が生じる可能性があります。

(5) 予想値と決算値の差異

平成27年2月12日に公表した予想値との差異は、以下の通りです。

(平成27年3月期の連結業績)

(単位：百万円、円/株)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	94,000	400	2,600	2,700	28.15
今回実績 (B)	94,166	514	3,118	2,363	24.64
増減額 (B - A)	166	114	518	△337	-
増減率 (%)	0.2	28.5	19.9	△12.5	-
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	88,698	290	1,113	665	6.94

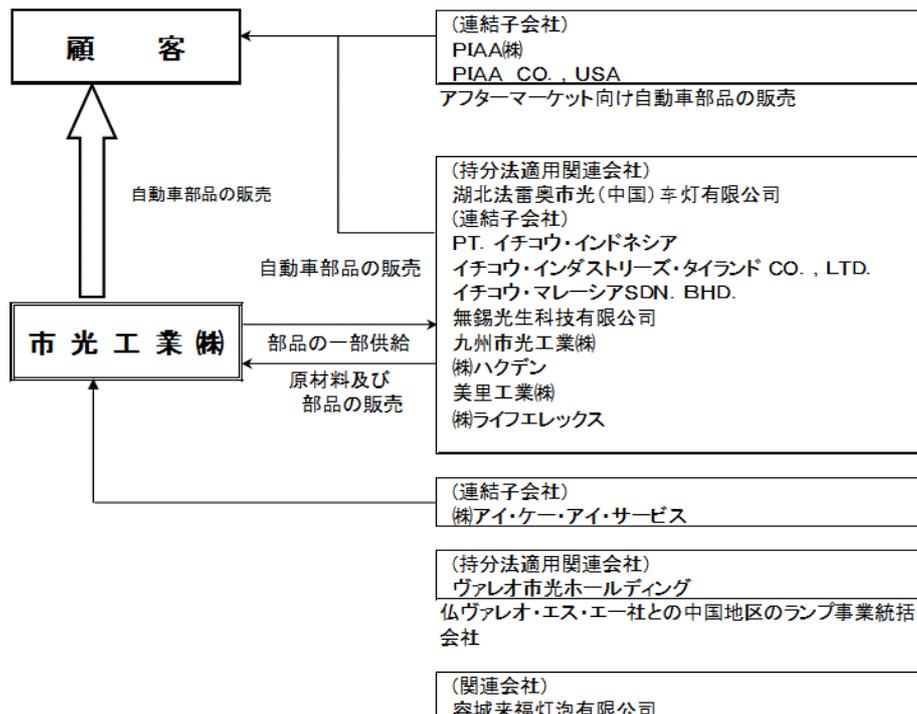
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、連結子会社11社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、事業の系統図は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社としていた無錫光生科技有限公司の出資持分を追加取得し、当社の完全子会社化になったことにより、無錫光生科技有限公司については持分法適用関連会社から連結子会社へ変更されております。

また、持分法適用関連会社である湖北法雷奥車燈有限公司については、当連結会計年度において、湖北法雷奥市光（中国）车灯有限公司へと商号を変更しております。

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の満足」を最優先に置くことを基本方針とし、「成長」を経営理念に、「最高品質」、「アジアグローバル戦略」、「競争力ある価格・サービス」、「先進技術」、の4つの方針を掲げ、スピード感ある企業として更なる経営改革・事業改革・業務改革に取り組んでおります。また、コンプライアンスの強化を図るとともに、たゆまぬ技術革新を進め、環境保全、省エネルギー化に対応していくことで社会に貢献できるよう、事業活動を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが属する自動車業界は、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。

すなわち、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、当社は、米国司法省よりアンチトラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、当社はカナダ国及び米国において損害賠償請求訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

かかる事態が二度と起こらないよう、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させると共に、グループ及び社内体制の整備を強化し、全てのステークホルダーからの信頼回復に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年比較の容易性や国内同業種との比較可能性を担保する観点から、会計基準は日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,621	10,092
受取手形及び売掛金	15,640	17,553
電子記録債権	990	1,316
商品及び製品	2,895	4,300
仕掛品	546	391
原材料及び貯蔵品	2,814	3,070
繰延税金資産	88	68
その他	3,494	4,381
貸倒引当金	△216	△125
流動資産合計	37,875	41,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,076	23,519
減価償却累計額	△15,085	△14,347
建物及び構築物（純額）	8,990	9,172
機械装置及び運搬具	30,762	32,431
減価償却累計額	△25,029	△25,264
機械装置及び運搬具（純額）	5,733	7,166
工具、器具及び備品	10,177	11,618
減価償却累計額	△8,892	△9,254
工具、器具及び備品（純額）	1,284	2,364
土地	4,084	3,637
リース資産	6,279	7,685
減価償却累計額	△2,504	△4,346
リース資産（純額）	3,774	3,339
建設仮勘定	1,654	4,132
有形固定資産合計	25,522	29,811
無形固定資産		
のれん	-	1,234
その他	930	1,657
無形固定資産合計	930	2,891
投資その他の資産		
投資有価証券	5,681	7,351
長期貸付金	1,495	1,425
関係会社出資金	4,372	3,963
繰延税金資産	216	291
その他	628	438
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	12,389	13,462
固定資産合計	38,842	46,165
資産合計	76,717	87,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,999	18,725
短期借入金	991	1,979
1年内返済予定の長期借入金	2,752	3,320
リース債務	1,601	2,538
未払法人税等	310	140
未払費用	2,066	2,318
未払金	1,290	1,790
賞与引当金	1,466	1,628
役員賞与引当金	33	41
製品保証引当金	1,359	1,512
設備関係支払手形	252	376
その他	324	377
流動負債合計	28,448	34,749
固定負債		
長期借入金	12,797	12,977
リース債務	2,281	3,632
繰延税金負債	777	1,490
退職給付に係る負債	10,107	9,588
資産除去債務	209	171
環境対策引当金	788	11
その他	365	33
固定負債合計	27,327	27,905
負債合計	55,776	62,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	7,329	9,291
自己株式	△31	△33
株主資本合計	18,936	20,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	2,630
繰延ヘッジ損益	-	△82
為替換算調整勘定	△176	△261
退職給付に係る調整累計額	△1,666	△361
その他の包括利益累計額合計	△445	1,924
少数株主持分	2,450	1,739
純資産合計	20,941	24,561
負債純資産合計	76,717	87,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	88,698	94,166
売上原価	70,305	75,081
売上総利益	18,392	19,085
販売費及び一般管理費	18,102	18,570
営業利益	290	514
営業外収益		
受取利息	60	135
受取配当金	164	203
固定資産賃貸料	352	286
為替差益	-	587
持分法による投資利益	619	1,200
保険返戻金	183	-
受取保険金	-	501
その他	222	259
営業外収益合計	1,603	3,175
営業外費用		
支払利息	327	326
支払手数料	49	23
固定資産賃貸費用	99	79
為替差損	76	-
支払補償費	155	-
控除対象外消費税等	17	78
その他	54	63
営業外費用合計	779	571
経常利益	1,113	3,118
特別利益		
固定資産処分益	470	1,130
段階取得に係る差益	-	1,572
投資有価証券売却益	41	-
事業譲渡益	300	-
特別利益合計	812	2,703
特別損失		
固定資産処分損	127	227
減損損失	23	1,857
製品保証引当金繰入額	-	602
退職特別加算金	51	-
損害賠償金	193	-
特別損失合計	395	2,686
税金等調整前当期純利益	1,530	3,135
法人税、住民税及び事業税	825	776
法人税等調整額	△77	31
法人税等合計	748	808
少数株主損益調整前当期純利益	782	2,327
少数株主利益又は少数株主損失(△)	117	△36
当期純利益	665	2,363

(連結包括利益計算書)

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	782	2,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	1,241
為替換算調整勘定	34	△73
繰延ヘッジ損益	-	△82
退職給付に係る調整額	-	1,300
持分法適用会社に対する持分相当額	789	19
その他の包括利益合計	1,288	2,406
包括利益	2,071	4,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,948	4,733
少数株主に係る包括利益	123	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	6,783	△31	18,391
会計方針の変更による累積的影響額			△120		△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,929	2,708	6,663	△31	18,269
当期変動額					
当期純利益			665		665
剰余金の配当					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	665	△0	664
当期末残高	8,929	2,708	7,329	△31	18,936

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	931	-	△993	-	△62	2,387	20,716
会計方針の変更による累積的影響額							△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	931	-	△993	-	△62	2,387	20,596
当期変動額							
当期純利益							665
剰余金の配当							
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	-	817	△1,666	△382	63	△319
当期変動額合計	465	-	817	△1,666	△382	63	345
当期末残高	1,396	-	△176	△1,666	△445	2,450	20,941

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	7,329	△31	18,936
会計方針の変更による累積的影響額			△113		△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,929	2,708	7,216	△31	18,822
当期変動額					
当期純利益			2,363		2,363
剰余金の配当			△287		△287
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,075	△1	2,074
当期末残高	8,929	2,708	9,291	△33	20,896

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,396	-	△176	△1,666	△445	2,450	20,941
会計方針の変更による累積的影響額							△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,396	-	△176	△1,666	△445	2,450	20,828
当期変動額							
当期純利益							2,363
剰余金の配当							△287
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,233	△82	△85	1,304	2,369	△711	1,658
当期変動額合計	1,233	△82	△85	1,304	2,369	△711	3,732
当期末残高	2,630	△82	△261	△361	1,924	1,739	24,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,530	3,135
減価償却費	4,026	5,018
のれん償却額	-	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	341	151
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	39	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	669
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△88	△777
受取利息及び受取配当金	△225	△339
支払利息	327	326
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△1,572
減損損失	-	1,857
事業譲渡損益 (△は益)	△300	-
持分法による投資損益 (△は益)	△619	△1,200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△29
固定資産処分損益 (△は益)	△343	△378
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,289	△2,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△595	△1,178
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	354	1,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,349	1,483
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△840	△364
その他	△299	△1,154
小計	3,500	4,219
利息及び配当金の受取額	225	504
利息の支払額	△327	△326
法人税等の支払額	△763	△1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634	3,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△62
定期預金の払戻による収入	57	380
有価証券の売却による収入	7	-
有形固定資産の取得による支出	△5,174	△9,567
有形固定資産の売却による収入	3,367	4,215
無形固定資産の取得による支出	△149	△111
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却による収入	58	61
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	-	△652
事業譲渡による収入	300	-
長期貸付けによる支出	△4	-
その他	30	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613	△5,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△271	988
長期借入れによる収入	5,950	3,500
長期借入金の返済による支出	△5,541	△2,752
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,172
配当金の支払額	-	△287
少数株主への配当金の支払額	△61	△711
リース債務の返済による支出	△2,209	△2,558
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	349
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,071	△1,210
現金及び現金同等物の期首残高	12,368	11,297
現金及び現金同等物の期末残高	11,297	10,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

従来持分法適用関連会社でありました無錫光生科技有限公司につきましては、当連結会計年度において出資持分を追加取得し、当社の完全子会社になったことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更されております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の設定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が113百万円増加し、利益剰余金が113百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(費用計上区分の変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、従来、売上原価に計上していた研究開発費及び製造所の間接部門の費用の一部を販売費及び一般管理費に、また、販売費及び一般管理費に計上していた物流及び品質部門の費用の一部を売上原価に計上する方法に変更しております。

近年の海外提携先とのアライアンスの進展を受けて、当社及び連結子会社は事業活動の見直し及び組織の変更を実施し、また新基幹システムを導入してまいりました。この結果、当連結会計年度より新たな経営管理体制の本格的な運用をしております。当該会計方針の変更は、この新経営管理体制に対応すべく、売上原価並びに販売費及び一般管理費の範囲を見直したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が134百万円、仕掛品が35百万円、利益剰余金が169百万円減少しております。また前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が5,206百万円減少し、販売費及び一般管理費が5,255百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ49百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の増減額がそれぞれ49百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は120百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社では、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より、費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ259百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「控除対象外消費税額等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました71百万円は「控除対象外消費税額等」17百万円、「その他」54百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の設定方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による、セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

(費用計上区分の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、従来、売上原価に計上していた研究開発費及び製造所の間接部門の費用の一部を販売費及び一般管理費に、また、販売費及び一般管理費に計上していた物流及び品質部門の費用の一部を売上原価に計上する方法に変更したため、前連結会計年度については、当該費用計上区分の変更を反映した数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「自動車部品事業」のセグメント損失が49百万円増加し、セグメント資産が169百万円減少しております。なお、「用品事業」への影響は軽微であります。

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社では、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より、費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「自動車部品事業」で250百万円、「用品事業」で9百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	78,783	8,352	87,135	1,562	88,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	4	1,156	1,160
計	78,787	8,353	87,140	2,718	89,859
セグメント利益又は損失(△)	△172	271	98	154	253
セグメント資産	69,762	5,007	74,769	4,284	79,054
その他の項目					
減価償却費	3,930	83	4,014	28	4,043
持分法適用会社への投資額	4,353	—	4,353	—	4,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,564	125	10,690	37	10,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	84,330	8,326	92,657	1,509	94,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	641	641	835	1,477
計	84,330	8,968	93,299	2,345	95,644
セグメント利益	274	219	493	63	556
セグメント資産	81,125	5,603	86,728	2,557	89,286
その他の項目					
減価償却費	4,924	77	5,001	31	5,032
持分法適用会社への投資額	3,905	-	3,905	-	3,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,800	170	16,970	6	16,977

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,140	93,299
「その他」の区分の売上高	2,718	2,345
セグメント間取引消去	△1,160	△1,477
連結財務諸表の売上高	88,698	94,166

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98	493
「その他」の区分の利益又は損失	154	63
セグメント間取引消去	36	△41
連結財務諸表の営業利益	290	514

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,769	86,728
「その他」の区分の資産	4,284	2,557
その他の調整額	△2,336	△2,069
連結財務諸表の資産合計	76,717	87,216

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,014	5,001	28	31	△16	△14	4,026	5,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,690	16,970	37	6	-	69	10,728	17,046

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	192円81銭	237円98銭
1株当たり当期純利益金額	6円94銭	24円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より費用計上区分の変更をしたため、前連結会計年度については、費用計上区分の変更を反映した数値を記載しております。この結果、費用計上区分の変更を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産が1円76銭、前連結会計年度の1株当たり当期純利益が51銭、それぞれ減少しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	665	2,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	665	2,363
期中平均株式数(株)	95,906,614	95,900,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

取得による企業結合

当社は、持分法適用関連会社である無錫光生科技有限公司の出資金を、平成26年12月18日に下記のとおり100%取得し、これにより同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 無錫光生科技有限公司
事業の内容 自動車用部品（ドアミラー、金型、治具）開発・製造・販売、技術サービス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

無錫光生科技有限公司を完全子会社化することにより、当社ミラー事業における国内外の一体化と経営スピードの迅速化により、グローバルな事業基盤の強化と連結業績の向上を図るためです。

(3) 企業結合日

平成26年12月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資金の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

無錫光生科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。平成26年10月1日をみなし取得日としているため、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

なお、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	6,153	百万円
取得原価	6,153	百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 1,572百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,232百万円

(注) のれんは、当連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

無錫光生科技有限公司の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,729	百万円
固定資産	2,113	百万円
資産合計	5,842	百万円
流動負債	1,388	百万円
固定負債	190	百万円
負債合計	1,579	百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,692	百万円
営業利益	484	百万円
経常利益	283	百万円
当期純利益	132	百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。